

社会的責任経営推進委員会（2006年度・原良也委員長）報告書

「CSRイノベーション—事業活動を通じたCSRによる新たな価値創造—」
日本企業のグッド・プラクティス2007

社 会的責任経営推進委員会（2006年度・原良也委員長）は5月30日、報告書「CSRイノベーション—事業活動を通じたCSRによる新たな価値創造—日本企業のグッド・プラクティス2007」を発表した。経済同友会では、2003年3月の

「第15回企業白書」公表以来、「企業評価基準（自己評価シート）」の作成、社会的責任経営推進委員会の設置等、CSRについて積極的に取り組んできた。昨年は5月に、「日本企業のCSR：進捗と展望（自己評価レポート2006）」を発表したが、本年度は

それを受けて『事業活動を通じたCSRの実践事例＝グッド・プラクティスの事例集』とした。2004年度からの3年間の委員会活動の集大成となるもので、日本企業の取り組みのさらなるレベルアップに貢献する内容となっている。

報告書の概略

I 総括

- ・ CSRの基本認識は、社会の動向に「対応する段階」から、社会へのインパクトを「創出する段階」へ移行。
- ・ 事業活動を通じて社会的課題を解決することは、企業の競争力を高める。
- ・ 「CSRイノベーション」の2つの意味
 - ① CSRにより事業活動も変革し、それが企業の競争力を高め、社会を発展・成長させていく。
 - ② CSRに対する考え方も変革するため、何が今重要課題なのか、企業は常に意識して行動すべき

II 課題別の事例

現在検討が進められている「ISO26000」の7分野：「環境」「人権」「労働慣行」「組織のガバナンス」「公正な商習慣」「コミュニティ参画/社会開発」「消費者」の課題等をベースとし、「事業活動を通じたCSR」という趣旨に鑑みて「コンプライアンス・ガバナンス」「フィランソロピー」分野を対象から除き、下記の4分野の事例を調査・分析。

- ①顧客の立場に立った商品・サービス
バリアフリー、ユニバーサルデザインの観点から、店舗、商品・サービスなどの事例を調査。
- ②従業員が働きやすい職場
人材の有効な活用を「多様性」と「能力開発」の両面から分析。現在、日本社会が直面する問題であるジェンダーの多様性＝「女性」に焦点を絞った。
- ③地域社会との共存・コミュニティの再生
地域社会の新しいニーズに対する事業活動を通じた取り組みについて、従来の社会貢献活動を越えた事例を紹介。
- ④環境ビジネスの推進
単なる環境配慮や環境マネジメントにとどまらない、真のイノベーションと呼べるものを紹介。

調査実施概要

【調査期間/調査方法】 2006年12月中旬～2007年3月
郵便により調査票を送付、回収（一部Eメール）。
【調査対象】 155社
経済同友会社会的責任経営推進委員会関係者（企業経営者）、及び本報告書ワーキング・グループ推薦企業（各社のCSRご担当者に送付）
【回答企業数・回答率】 92社（59.4%）

Ⅲ 課題別事例集

① 顧客の立場に立った商品・サービス

店舗へのユニバーサルデザイン導入（セブン&アイ・ホールディングス）
店舗における車いすに対応した出入口のスロープや駐車スペース、点字案内板、自動ドアの設置などを推進。イトーヨーカドーでは、1999年よりユニバーサルデザインを店づくりに取り入れ、様々なバリアフリー化を実施。これらの取り組みが評価され、2004年バリアフリー化推進功労者表彰式で「内閣官房長官賞」を受賞。

バリアフリーやユニバーサルデザインへの全社的な取り組み（日本航空）
「国連国際障害者の10年」（1983～1992）を契機に取り組みを積極化。1994年には、身体の不自由な顧客などの専門の窓口を開設した。また、スタッフのサービス介助士資格の取得の取り組みを2006年1月より始め、290名以上が資格を取得。その他の取り組みの成果もあり、車いす利用旅客数は年々増加傾向にある。

ユニバーサルデザインの担い手の育成（INAX）

2004年4月にユニバーサルデザイン推進のための専任部署を設置（2006年4月ユニバーサルデザイン室に改称）し、より多くの人が使いやすい商品・サービスの提供を目指して活動。また、開発者、ショールームアドバイザー、営業担当者などを対象に、年4回の「ユニバーサルデザイン研修」を実施。

IHクッキングヒーターのユニバーサルデザイン化（東京電力）

視覚障害のあるお客さまから寄せられたIHクッキングヒーターへの不満の声を元に、補助具（「鍋位置確認シール」「操作部確認用突起シール」）を試作。この時のノウハウが高齢者やIHを初めて使う顧客へ対応の幅を拡大。また、IHメーカーへのフィードバックを通じ、IHのさらなるユニバーサルデザイン化を促すきっかけを得た。

② 従業員が働きやすい職場

男女ともに働きやすい環境づくり（アメリカンファミリー生命保険（アフラック））
“If we take care of the people, the people will take care of the business.一会社が社員を大切にすれば、社員は仕事を大切にしてくれる”という基本理念のもと、女性も男性と変わらず重要な戦力として働く企業風土を醸成。1997年には日本の生保業界で初めて女性役員を輩出して以来、常に女性役員が在任している。また、同社の女性管理職比率は11.3%と、平均を大きく上回っている。

女性社員の意識改革及び能力開発の支援（オムロン）

女性総合職の底上げ・リーダー人材の育成を目的に、2001年より女性リーダー研修を実施。受講者の2名が管理職に昇格し、参加者同士のネットワークが構築され、自主的な勉強会なども行われるようになってきている。

即戦力の再雇用（オリックス）

1985年より結婚・出産・育児・介護などで退職した後のキャリアプランを立てる際の手助けをする制度「ファミリーメイツ制度」を導入。同制度を利用して退職した場合、パートあるいは正社員として復帰できる。2006年4月～2007年1月の10カ月間で18人の女性が正社員として復帰。

個人能力の底上げ（住友電工）

個人の能力の底上げをコンセプトに、企業理念の浸透、経営戦略・ビジョンの共有、グローバルに通用する能力・技能知識向上の場としてのSEIユニバーシティを2005年4月に立ち上げた。初年度は、全社員に対して経営理念・CSR・コンプライアンスの研修を実施したほか、250を超える研修コンテンツや研修設備を整備。

③ 地域社会との共存・コミュニティの再生

「家造りは街づくり」の実践（積水ハウス）

「まちづくり憲章」を制定し、この中で「環境マネジメント」「タウンマネジメント」「生活マネジメント」「経済マネジメント」の4つの視点から地域の文化とコミュニティを育成し、地域経済の活性化に貢献することを規定。地域防災訓練や防犯セミナーなど家を購入した住民と一緒に街のコミュニティづくりを実践している。

「地域応援ファンド」の立ち上げ（大和証券グループ）

地域経済の活性化に寄与する地域に根ざす企業に出資する「地域応援ファンド」を次々に立ち上げている。茨城ファンド、神奈川応援ファンド、彩の国応援ファンド、富山応援ファンド等々全国27本にも及ぶ。ローン中心の地域金融に加えてこうしたエクイティ分野の進出は、地域金融の厚みを増すことに繋がっている。

社員による多彩な地域貢献活動（あいおい損害保険）

毎年10月を「あいおいの月」とし全社一斉に社員による地域社会への貢献活動を展開。活動内容は、地域の清掃活動、植林・植樹、交通安全、防災活動、救命救急資格の取得、献血・骨髄ドナー登録、世界遺産等の保全・修復活動、チャリティ活動、車椅子の寄贈等、多岐にわたる。

長年にわたる社会貢献活動の蓄積（日本アイ・ビー・エム）

IBMが長年にわたる企業の貢献活動で培ってきたノウハウや知識などを電子情報で蓄積。それを全世界のIBM社員や定年退職者のボランティアがオンラインで共有できるようにした社会貢献活動の革新的ツールを運用。意欲ある人間がノウハウ・知識を取得して、自発的なボランティア活動をさらに活発化させている。

④ 環境ビジネスの推進

構造上の工夫による環境負荷低減（TOTO）

風呂桶を魔法びんのような構造にし、長時間たっても湯が冷めにくい浴槽を開発したり、水の流し方を工夫することで洗浄水の量を従来より約6割削減し、便器表面の構造の改良により洗剤使用量も3分の1になる節水便器を開発。構造上の工夫により環境負荷を低減する、新しい進化の方法といえる。

持続可能な原材料調達（王子製紙）

2005年4月に「木材原料の調達方針」を制定し、原料のトレーサビリティ確保に努めている。持続可能な森林経営を行っている森林からの調達が証明された森林認証材の拡大を目指している。2005年の実績は33%だが、2011年度には輸入チップでは65%に、自社海外植林では100%森林認証を取得する予定。

SRI—社会的責任投資

環境問題への取り組みに優れた企業を選別して投資する環境配慮型投資信託商品エコ・バランス（三井住友海上火災保険）、企業年金基金などから社会的責任投資のファンドの受託（住友信託銀行）など、証券会社だけでなく、様々な金融機関がSRI商品を販売するようになってきている。

資源の節約—絶対量での削減（佐川急便）

2003年5月より、世界自然保護基金（WWF）が推進する「クライメート・セイバース・プログラム」に参加。温室効果ガス（GHG）の排出量を絶対量で削減することを約束している。「2012年度までにCO₂総排出量を2002年度比で6%削減する」を目標に掲げ、2012年度末までの天然ガス自動車7,000台の導入を計画している。